



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,890	△13.5	323	△62.4	348	△63.9	411	△51.4
29年3月期第1四半期	11,435	13.3	862	88.6	965	124.6	846	457.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 585百万円(17.1%) 29年3月期第1四半期 500百万円(△13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.78	—
29年3月期第1四半期	13.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	87,680	41,977	46.7
29年3月期	88,980	41,649	45.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 40,941百万円 29年3月期 40,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,280	△6.2	270	△77.7	250	△80.6	370	△67.0	12.20
通期	40,310	△4.5	△90	—	△150	—	860	△33.9	28.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における第2四半期(累計)および通期1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	60,891,000株	29年3月期	60,891,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	236,729株	29年3月期	235,832株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	60,654,931株	29年3月期1Q	60,657,821株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第108回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 4円00銭(注1)
- 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 6円10銭 通期 14円18銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の政情やイギリスのEU離脱、アメリカ新大統領の政策動向など海外経済に対するリスクはあるものの、政府・日本銀行の各種経済政策や金融緩和を背景に設備投資や雇用環境が改善し、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。

平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成28年1月から開始した住宅用地の分譲を進めてまいります。

また、八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」として、平成27年12月に新築工事に着手した新ビル「スタートラム広島」につきましては、工事を安全かつ堅実に施工するよう工程管理を行ってまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「hitoto広島」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業、流通業およびレジャー・サービス業が増収となったものの、不動産業および建設業が減収となり、前第1四半期連結累計期間と比較して13.5%、1,544百万円減少し、9,890百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して62.4%、538百万円減少し、323百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して63.9%、616百万円減少し、348百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して、51.4%、435百万円減少し、411百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、輸送人員の増加により、増収となりました。自動車事業では、一般路線、高速バスともに利用が増加し、増収となりました。海上運送業及び索道業では、宮島来島者数の増加により、増収となりました。航空運送代理業では、広島空港内で乗客荷物取扱業務を新たに開始したことにより、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して1.6%、89百万円増加して5,631百万円となりましたが、営業損益は、人件費の増加や新車導入に伴う償却費の増加等の影響により、前第1四半期連結累計期間の営業利益60百万円に対し、30百万円の営業損失となりました。

② (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では直営部門やテナントの売上は減少しましたが、軽油単価の上昇による商事部門の売上高の増加等もあり、増収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、宮島来島者数の増加に伴い増収となりました。サービスエリアにおいては、自販機部門の終了による販売数量の減少により、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して0.5%、11百万円増加し、2,517百万円となり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間の営業損失3百万円に対し、0百万円の営業利益となりました。

③ (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、第二タワービルの解体に伴うテナント退去により賃料収入が減少して減収となり、不動産販売業では、前第1四半期連結累計期間に「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地の販売があったのに対し、当第1四半期連結累計期間ではそのような大型物件の販売がなかったことから、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して64.3%、1,392百万円減少し、774百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間657百万円に対し、57.8%、379百万円減少し、277百万円となりました。

④ (建設業)

建設業におきましては、防災対策の公共工事が減少したこと等により、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して16.0%、189百万円減少し、996百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間93百万円に対し、74.4%、69百万円減少し、23百万円となりました。

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行者や宴会利用が増加する等により、増収となりました。ゴルフ業では、利用者の増加に努めた結果、増収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したほか、ボウリングと食事のパック商品を新たに販売するなど利用者増加の取り組みを行いました。主催する大会の減少により、減収となりました。ゴルフ練習場においては、シニア層の来客の減少により、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して4.0%、20百万円増加し、520百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間48百万円に対し、13.0%、6百万円増加し、54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が434百万円減少したほか、前連結会計年度に受注した建設工事の売上代金の回収や工事負担金等の未収金回収により、「受取手形及び売掛金」が415百万円、流動資産「その他」が539百万円それぞれ減少し、前連結会計年度末と比較して1,299百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどによる「未払金」の減少1,443百万円により、前連結会計年度末と比較して1,628百万円の減少となりました。純資産は、保有する上場株式の時価上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して328百万円の増加となり、自己資本比率は1.0ポイント上昇の46.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前期決算発表時(平成29年5月9日)の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,501	5,067
受取手形及び売掛金	1,833	1,417
販売土地及び建物	4,213	4,273
未成工事支出金	34	78
商品及び製品	164	170
原材料及び貯蔵品	525	533
その他	2,125	1,586
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	14,392	13,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,057	15,076
機械装置及び運搬具（純額）	5,681	5,372
土地	42,863	42,851
建設仮勘定	2,143	2,397
その他（純額）	1,050	1,025
有形固定資産合計	66,796	66,724
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	609	575
無形固定資産合計	637	603
投資その他の資産		
投資有価証券	4,289	4,444
長期貸付金	17	18
退職給付に係る資産	1,948	1,889
その他	962	944
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,153	7,231
固定資産合計	74,587	74,559
資産合計	88,980	87,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673	1,276
短期借入金	11,443	10,904
1年内償還予定の社債	534	534
未払金	2,427	983
未払法人税等	271	274
未払消費税等	276	391
未払費用	841	959
預り金	1,238	1,326
賞与引当金	1,165	1,859
役員賞与引当金	25	23
その他	2,470	2,323
流動負債合計	22,368	20,855
固定負債		
社債	725	655
長期借入金	7,297	7,625
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,008
退職給付に係る負債	1,306	1,317
その他	5,624	5,241
固定負債合計	24,963	24,847
負債合計	47,331	45,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,996	1,996
利益剰余金	11,945	12,113
自己株式	△93	△94
株主資本合計	16,183	16,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,436	1,557
土地再評価差額金	22,514	22,514
退職給付に係る調整累計額	513	517
その他の包括利益累計額合計	24,464	24,590
非支配株主持分	1,001	1,036
純資産合計	41,649	41,977
負債純資産合計	88,980	87,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	11,435	9,890
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,633	7,650
販売費及び一般管理費	1,938	1,916
営業費合計	10,572	9,567
営業利益	862	323
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	168	70
その他	21	24
営業外収益合計	189	94
営業外費用		
支払利息	56	48
持分法による投資損失	12	9
その他	17	11
営業外費用合計	86	69
経常利益	965	348
特別利益		
固定資産売却益	-	11
投資有価証券売却益	-	85
工事負担金等受入額	163	228
受取補償金	253	-
その他	9	10
特別利益合計	426	335
特別損失		
固定資産除却損	12	0
減損損失	0	-
店舗閉鎖損失	-	2
特別損失合計	13	3
税金等調整前四半期純利益	1,378	680
法人税等	469	221
四半期純利益	909	459
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	411

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	909	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△379	121
退職給付に係る調整額	△29	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△409	126
四半期包括利益	500	585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437	537
非支配株主に係る四半期包括利益	62	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,540	2,290	2,042	1,067	494	11,435	—	11,435
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	215	124	119	5	465	△465	—
計	5,542	2,505	2,166	1,186	499	11,901	△465	11,435
セグメント利益又は損失(△)	60	△3	657	93	48	856	6	862

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,620	2,265	651	838	514	9,890	—	9,890
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	251	122	158	5	549	△549	—
計	5,631	2,517	774	996	520	10,440	△549	9,890
セグメント利益又は損失(△)	△30	0	277	23	54	327	△3	323

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。